

全国・東北・宮城県の経済状況

I. 経済動向

1. 生産

宮城県の鉱工業生産指数は、東北・全国と比べると増減幅が大きい。直近においては、全国の指数が増加傾向にあるものの、宮城県の指数が東北・全国より若干上回っている状況となっている。

2. 建設

(1) 新設住宅着工

直近2年間全体の傾向として、令和元年は全国では高位安定傾向、東北・宮城県では増減幅が大きくなっていたが、令和2年に入った途端、全国・東北・宮城県ともに新型コロナウイルスの影響により、大幅に減少したものの、その後、増加傾向に転じている。直近においては、全国の指数が横ばい傾向、東北・宮城県の指数は概ね同じ傾向となっている。

(2) 公共投資

全国・東北・宮城県とも概ね同じ増減傾向を示しており、直近においては、全国・東北・宮城県ともに増加傾向にある。宮城県の指数は全国・東北を上回る時期もあったが、直近においては全国・東北に届かない水準で推移しているとともに、請負金額も指数の増減と概ね同じ傾向が続いている。

3. 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

全国・東北・宮城県はほぼ同一傾向にあり、概ね横ばい傾向を示しているものの、直近においては、東北の指数が高位傾向を示している。例年同様、年末となる12月には個人消費が大きく伸びる傾向にあるが、新型コロナウイルスの影響により、宮城県の令和2年4月の指数は前年同月比で見ると大幅な落ち込みが顕著にあらわれている。

4. 雇用

(1) 新規求人倍率・有効求人倍率

令和元年は新規求人倍率・有効求人倍率ともに高い水準で推移していたが、令和2年に入ってから、特に有効求人倍率が大きく低下してきているものの、人手不足の状況が依然として改善されず続いているため、企業経営の重荷となっている。新規求人倍率において、全国・東北・宮城県ともに令和2年の増減幅が大きくなっているものの、直近の倍率は増加傾向となっている。また、宮城県の新規求人倍率・有効求人倍率ともに、東北全体より高い水準となっている。

II. 企業景気動向

1. 業況判断DI

全国の事業者を対象とした主な業種別業況判断DI（前年同期比）を示す。中小企業庁の調査（グラフ◇線）は全国約19,000社が対象で、その中で小規模事業者は8割程度を占めている。日本政策金融公庫総合研究所の調査（グラフ□線）は従業員20名未満の小企業10,000社を対象としている。全国商工会連合会の調査（グラフ△線）は、全国約300商工会の経営指導員を対象とした調査である。

調査機関によって数値が異なるものの、概ね横ばい・減少傾向を示していたが、令和2年に入ってから、どの調査機関も減少傾向が見受けられる中、全国商工会連合会の調査が特に大幅な減少傾向となっている。

なお、新型コロナウイルスの影響による減少傾向の中、直近において、全業種に改善傾向が引き続き見受けられたものの、未だ本格的な回復には程遠く、この先も厳しい状況が続き、先行きを懸念する声が多く目立つ状況となっている。

2. 売上DI

直近の宮城県の売上DIは、すべての業種において東北を下回っているものの、全国においてはすべての業種が上回っている状況である。直近においては、すべての業種において上昇傾向となっており、特に「小売業」、「サービス業」が、20ポイント以上の大幅な上昇傾向となっている。

3. 採算DI

宮城県の採算DIは全国と比べ数値が下回っている状況が続いているが、直近において、「製造業」、「建設業」の数値が減少傾向にあるため、全国との差が再び開きつつある。また、「小売業」、「サービス業」が増加傾向にあり、全国との差は縮まりつつある。

・本文書における指数の計算方法について

1) 以下の指数は平成27年の数値を100とし、季節変動調整済である。

【計算式】

出典統計表の計算方法による

【対象】

1. 生産 鉱工業生産指数

2) 以下の指数は、本文書において経年比較をしやすくするために正規化を図っている。正規化の方法は、平成28年の数値を100として指数を計算するものである。また季節変動は未調整である。

【計算式】

平成28年全体の実数 ÷ 12 . . . A

計算対象年月の実数 . . . B

指数 = B ÷ A

【対象】

2. (1) 新設住宅着工指数

2. (2) 公共投資指数

3. (1) 百貨店・スーパー販売額指数

・本文書におけるDIの計算方法について

DIは各出典統計表の計算方法による。